

第 4 回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

●日 時：令和 2 年 1 月 1 7 日（金） 1 5 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0

●場 所：土浦市役所 3 階 庁議室

●出席者：

[有識者会議委員（11人）]

大澤委員長，佐野副委員長，篠塚委員，森委員，眞山委員，松山委員，橋本委員，鬼澤委員，長島委員，澤田委員，池田委員

[土浦市（10人）]

東郷副市長，井坂教育長，船沢市長公室長，望月総務部長，小松澤市民生活部長，川村保健福祉部長，塚本都市産業部長，岡田建設部長，羽生教育部長，飯村消防長

●事務局：山口政策企画課長，渡邊政策員，小川政策員

●配布資料：

資料 I - 1 第 3 回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録

資料 I - 2 第 3 回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議での主な意見とその対応について

資料 II 土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」実施状況報告書（案）

（平成 2 7 年度～平成 3 0 年度実施事業分）

資料 III 第 2 期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」（案）

資料 IV 第 2 期土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」（案）

資料 IV 土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて

参考資料 I - 1 土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」各戦略分野の実施状況一覧

（平成 2 7 年度～平成 3 0 年度実施事業分）

参考資料 I - 2 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）及び第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（概要）

参考資料 II 第 2 期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」（案）新旧対照表

参考資料 III - 1 土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」の見直しについて

参考資料 III - 2 土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」における成果指標及び K P I の見直し一覧表

当日配布資料 第 2 期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略（案）に係るパブリック・コメント実施要領（案）

1 開会

【事務局】

- ・新しく就任した安藤市長，東郷副市長の紹介

【安藤市長あいさつ】

- ・昨年11月22日に就任して以来，各部から事業内容や課題のヒアリングをしている。本市においても本格的な少子高齢化，人口減少社会が進行する中で，市民の誰もが個性と多様性を互いに尊重し，それぞれの夢や希望が叶い，生き甲斐を感じることができ，そして土浦市を誇りに思うまちづくりに取り組みたい。今年は市制施行80周年を迎える節目の年でもある。土浦の魅力再認識し，新たな時代を築いていくことが大切である。委員の皆様には引き続き専門分野から忌憚のない御意見，御提言をお願いしたい。

【新任副市長の紹介】

2 委員長あいさつ

- ・前回の8月の会議から時間が経った。その中で土浦市では安藤市長が新しく就任された。一方でまち・ひと・しごとに関しては，政府から2つの考え方が出された。1つ目は Society5.0 や SDGs を取り込むように，といった新しい時代の流れを取り入れるという考え方，2つ目は安藤市長の御挨拶にもあった多様な人材が活躍できる地域にしていくようにという考え方である。その2つの視点に注目しながら会議を進めたい。
- ・今日の会議では，今後パブリック・コメントを控えているので，内容を固めたい。

3 報告事項

(1) 第3回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録について

【事務局説明】

(2) 第3回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議での主な意見とその対応について

【事務局説明】

【委員長】

- ・事務局の説明があった内容について，意見や質問，不明な点等はあるか。
→特になし。

4 議事

(1) 第1期土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」の進行管理について

【事務局説明】

【委員長】

・事務局の説明によると、前半は、第1期土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価指標の達成状況を検証したとのことである。後半は、国からもってきた地方創生推進交付金事業の進捗状況の検証になり、この場で確認することが要請されているので、御確認いただければと思う。地方創生推進交付金事業については、「非常に効果あり」又は「効果あり」の評価となっており、進捗に関しては順調に進んでいる。一方、前半の部分では、一部C評価と厳しいものになっているものもある。今回の会議は、第1期計画の達成状況の成果、反省を踏まえて第2期土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略を検討するという狙いもある。説明のあった内容について、意見や質問はあるか。

【委員】

- ・前回の会議において大きく言っていたのが、2045年を見据えた形で何をすべきかということと、人口減少が今一つ見えないというところがあったと思う。昨年の暮れに、全国の出生数が初めて90万人を切ったというニュースがあった。一昨年前の出生数は95万人であり、1年間で5万人も出生数が減少している。政府の見解では、令和婚を意識して結婚を先延ばしにしたというあやふやな意見も出てきた。そこで、土浦市の昨年と一昨年の出生数でどれくらい下がったのかを教えてもらいたい。
- ・大規模造成したところは、子育て世帯が転入してくる。大造成を行うと一気に子供の人口が増えるという印象が今までのここ20年くらいはあった。しかし、2045年の話になると、やはり、20～25年先のことになるので、まち自体の高齢化が進んでしまう。そこを見据えた人口ビジョンにしなければ、総合戦略でどういうふうにしようか、国からの交付金を有効に使うにはどうしたらよいか、開発はどうしていくのか、また、コンパクトシティによって、土浦市を集約した状態でまちづくりしていくことに影響があるのではないか。

【事務局】

・資料Ⅲの人口ビジョン（案）の7ページに土浦市の出生数を示している。茨城県常住人口調査によると平成30年の土浦市の値は992人で、1985年以来初めて1,000人を切った。平成29年が1,031人であり、39人の減少である。

【委員長】

・出生数については、全国と同じような傾向で、土浦市も厳しい状況になっているというところが確認できた。

【副委員長】

・今回訂正のあった公共交通の利用者数だが、平成29年に土浦方面から朝の通勤・通学時間帯に東京駅・品川駅への乗り入れが実現したにも関わらず、平成25年の基準値よりも更に下回ってしまっているという解釈でよいのか。もし、分かれば、考えられる理由など教えて欲しい。

【事務局】

・今回の資料では、誤って3つの駅の利用者数を合計した値を掲載していたところであり、もとの数値は、土浦駅の乗車人数に路線バスの1日の利用者数を足し上げたものである。単純

に土浦駅だけの数字をみると、平成25年度よりも若干下がっている。ほぼほぼ横ばいにはなっていないが、それでもまだ下がっている状況にあるのが数字として出ている。

【委員長】

- ・別の解釈をすると、下げ幅としては、バス利用者数の方が減っているということか。

【事務局】

- ・バスについては、廃止路線の影響もあるので、下げ幅としては、バスの利用者数の方が数字としては下がっている状況にはある。

【委員長】

- ・全体としては、下がっているが、ある意味、電車の方は健闘しているという解釈ももしかしてできるかもしれないということによいか。

【事務局】

- ・電車の方は、従前の電車の下げ幅から比べると、ほぼ横ばいに近いぐらいの数値で推移しているが、やはり路線バスの乗車人数はかなり減っているというような状況である。

【委員】

- ・男女共同参画推進事業については、地方創生推進交付金事業としては、効果があったとの市の評価であるが、もっと違う形があったのではないか。前回は話したとおり、女性たちの意識がだいぶ変わってきているところで、勉強をさせていただき、それに交付金を使うのはそれなりに素晴らしいことだが、何か動きがあるのを女性たちは望んでおり、市の評価と女性団体のそれでは、ずれがあるということは申し上げておきたい。
- ・サイクリングロードの評価が高いということであるが、個人的に霞ヶ浦流域の人と話をする機会があり、土浦の人というよりは流域の人たちが、自転車湖岸をどんどん走っているのは実に素晴らしいと大変喜んでいたので、この評価どおりかと思う。しかしながら、交付金をハード面だけでなく、気候変動の中で安定して花火大会を実施できるかなども視野に入れていけない。ハード面に関するお金の使い方は、目に見えて分かるが、ソフト面についても、例えば、コミュニティの再生をどうするかなどの人をつくることに交付金を使うようにして欲しい。

【事務局】

- ・ハード部門ばかりではなくソフト面に対しても交付金を活用してみてもどうかという御提案であったと思うが、資料Ⅱの43ページの地方創生推進交付金は、国の制度でソフト事業にしか充てられないものである。サイクリングに関しても、ハード面ではりんりんスクエア土浦の整備に地方創生拠点整備交付金を活用しているが、その他のサイクリング関係は、地方創生推進交付金を使用しており、ソフト面での活用を行ったものである。御提案にあった国の交付金をコミュニティ関連に活用できるかどうかについては、可能性を探っていきたい。

【委員長】

- ・委員がおっしゃることはよく分かる。人材育成は5年、10年経ってようやく出てくるので、それをKPIで2年～3年で出せというのは、本当にせちがらい世の中になっていると思うが、国の制度はそれとして国の方針に合わせながら、土浦市は基礎的なところできっちりやっ

くのが大事である。

- ・大学でも論文を出せと言われるが、本当に大事なものは、人材育成であり、実際に効果が出たかどうかは、5年～10年経たないと分からない。

(2) 第2期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」(案)について

【事務局説明】

(3) 第2期土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」(案)について

【事務局説明】

【委員長】

- ・趣旨は資料Ⅳの7ページにあるかと思う。第1期計画はしっかり作ってあって、それを踏襲するのが基本的な考え方のところだと思う。将来目標人口は最新のデータに更新している。基本施策に関しては、9つの項目を時代の流れを鑑みながら追加するのが、基本的な考え方で、これを踏まえて、総合戦略として、参考資料Ⅲ-1にあるとおり、第2期総合戦略は組み換えを行った。色がついているものだが、第1期計画を基本としつつ、新しいものを取り入れながら、時代にマッチした計画を作り上げているということである。人口ビジョンも大事だが、総合戦略も政策に直結するので非常に大事なものである。
- ・説明は悪かったが、参考資料Ⅲ-2にもあるとおり、KPIに関しても、うまくいったところは少しハードルを上げる、うまくいかなかったところは現状維持、目標を代える、あるいは、ハードルを少し下げる、といったように、リアリティのある計画を作るために、修正等を行いつつ、さらに、新たなKPIを立てながら、第1期計画を尊重して第2期計画をつくっている。

【委員】

- ・前回までの議論やアンケートの結果をみても、子育てにやさしいまちづくりがキーワードとなっており、今回の具体的な施策についても大きく追加されていて、好感を持っている。そういった中で、土浦市の子育ての環境は、近隣市町村と比較するとどういう位置付けなのかが実はあまり分かっていない。その辺については、様々な角度からの判断はあるかと思うが、市の担当部署としてはどのような評価をしていて、今回様々な施策を追加したことで、仮に近隣市町村より劣っている部分があったら、それが当然に同等レベル又はそれ以上になっていくということが折り込まれているのかどうかということをおたずねしたい。

【事務局】

- ・近隣市町村との子育て支援施策の比較は明確に行っていないが、例えば、子育て交流サロンや子育て支援センターなどの施策、公立、私立を含めて保育所の数はそれほど見劣りしていないと考えている。しかし、その他を含めて、土浦市が抜きこんでいるかということもそんなこともなく、まだまだ充実させる余地はあると考えている。

【委員長】

- ・今の質問と関連するのが、参考資料Ⅲ－１の最後のページで参考と書いてある部分で、参考とあるが多分結構一番大事かなと思ったりもするが、右側の戦略の前提として、左側に書いてあるような、出生率の向上とか、転出、今出ていっている若い人達をどう変えていくのかが基本方針２で、基本方針３としては、どんどん他と競争しながら入れていくということで、こうした基本方針２や３は土浦市の中だけで見てしまうと解決できなくて、委員がおっしゃるように、差別化して自治体間競争に打ち勝つというところまで持っていけないと目標人口も達成できないというのが委員の御指摘だと思うので、ぜひ、土浦市の位置付けをもう少し明確にさせていただいたほうがいい計画になると私も思う。K P I の設定においては、そういうところを鑑みながら、目標値の上げ下げを現場も判断していると思うが、その辺をもう少し分かりやすい形にさせていただいたほうがよい。

【事務局】

- ・御指摘のとおり、周辺との状況をきっちり捉えていないと施策体系もできないので、きっちり捉えた上で、何を充実するべきかについては、まとめたい。

【委員】

- ・新たに外国人市民が地域づくりに参加するという施策が入ったが、外国人施策の対象としているのは短期就労の方なのか、定住してもらう方を想定しているのかで大分違ってくるのだろうと思う。定住してもらったほうが人口増にもつながり、自治会の加入や子育てサービスにも波及すると考えるが、その辺についてはどのように考えているのか。

【事務局】

- ・資料Ⅳ 2 6 ページにあるように、外国人市民の定住化が進んでいることから、外国人市民の定住に当たり、土浦市民として安心して暮らしてもらう、地域の担い手となってもらうような施策を考えている。

【委員】

- ・そうすると、もちろん教育の場であったり、いろんなサービスの場でも施策を考えていくということでもよろしいか。子育て支援という意味でも施策を考えていく、もっと充実させていくということでもよろしいか。

【事務局】

- ・教育というのは、義務教育なので、国がやっていることで、土浦市独自で先生の数を増やすというのは理屈から言うと無理である。ただ、英語、道徳、プログラム、就学前教育については、全て市単独で予算はもらっている。つくば市との教育予算の関係でいうと、学校建設の絡みもあって、総額では1.5倍くらいの差はついているが、そういう意味でいうと、教育環境は、基本的には義務教育に関しては、国がやることであって、市がやることではないというのが私の考えである。ただ、土浦市では、先生の数は現在1,000人ほどいるが、国の予算、県の予算で700人、それ以外の300人くらいを市単独でプラスして雇っており、教育では、県内では、確実に上の方に入っている。

【委員】

- ・施策の見直しの中で地域医療の充実という項目があるが、我々住民が心配しているのは、国の施策として医療機関が統合されるとのことで、土浦市としては、どのような対策を考えているのか聞かせていただきたい。

【事務局】

- ・昨年、国から全国424の医療機関の再編統合が必要であることが突然報道で発表された。その中で霞ヶ浦医療センターが挙げられてしまい、これは、我々も寝耳に水であって、医療センターの方でも全く知らなかったということである。この後の流れについては、国の指定を受けたので、まず、医療機関の方でどうするのか、方策を検討し、県が事務局となっている各2次医療圏にある地域医療構想対策協議会に諮って、了承を得る流れになる。市長は地域医療構想対策協議会の委員になっているので、そこで市としての意見を言うことになる。

【委員】

- ・安心して暮らすためには、医療施設が整備されていることは、子育てにしても、高齢者にしても最大のポイントになる。これは、よっぽど頑張っていたらかないと大変なことになるという懸念があるので、よろしく願いしたい。

【委員】

- ・公立の幼稚園・保育園については、民営化に向けての議論がされている中で、まだ、土浦市の中では待機児童も若干生じている状況である。つくば市も待機児童が非常に多く、保育所が新設されているが、新設されたところでは、保育士の人材確保が難しい状態であり、そういったところでは、親御さん、男女が同じように雇用されている中で、本当に安心して子育てができるかというところは、今の預かりの時間帯や学校が終わってからの放課後のところでも不安があると思う。

【事務局】

- ・保育士の確保の面で困難さがあるという御意見であると思うが、本市においても、保育士の確保のため、常勤・非常勤の方の雇用について支援をしている。今後も、支援をしながら、市全体として、待機児童の解消を目指したい。

【委員】

- ・基本的な部分で、今回こういった総合戦略を策定した後に、これを具体的にどういう風にやっていくかというアクションプログラムみたいなものは、これに展開されていくものなのか。

【事務局】

- ・今回総合戦略を策定して、次年度からこの総合戦略に沿って事業を実施していくが、最上位計画である総合計画には3年間の事業実施計画が位置付けられており、この総合戦略に位置付けられた事業が事業実施計画の中に位置付けられていって、各年度で各施策を実施していく。各施策の実施については、PDCAサイクルで、効果を検証しながら、ローリングしていく形になる。

【委員】

- ・総合戦略は、土浦市独自だけのものに進めていくのか、国や県も巻き込んでいく中での計画に

なっていくのか、教えていただきたい。

【事務局】

- ・総合戦略については、本市だけではなく、県や他の市町村も個別に策定していくものである。ただ、こちらに位置付けられた事業は、全て市単独で行うものだけでなく、県や他市町村と連携して進める事業もあるので、そういったところでは、連携を図っていきたい。

【委員】

- ・お聞きしたのは、膨大な量の総合戦略になっているとは思いますが、例えば、K P I の中身をみると、それを実現するための施策は共通しているところがいっぱいあって、選択と集中ではないが、この項目を一個一個潰していくよりも、何かこれに伴うアクションプログラムの項目をやることによって、このうちの3つか4つがいったんにでき上がるようなイメージを受けた。例えば、教育や医療の話になると、民間が入れば、当然採算ベースに合わないといけない、赤字ではやらないという話になり、そのためには、どれだけの生徒数があるのか、どれだけ病院の利用者数が必要かという話になり、そのためには、人口の流入をどのようにもっていくのかという話になり、そうなる、例えば、ハード面でのインフラでは、交通の利便性があるのか、つくば市で多くの私立の学校があったりすれば、そこへの連携はできないのか、という話になっていく。そう考えると、まず、他から人口が流入するインフラがあって、それに伴って、教育・医療もこうしていこうというまちづくりのルールみたいなものがある、土浦市だけではとてもとても限界であり、国や県を巻き込んでやっていくことが最終的に集約されていくと土浦市の総合戦略に寄与していく、ハードルは高いがそういう抜本的なところをみていかないと地方のまちづくりは難しいのではないかと思う。
- ・我々は、銀行という金融機関の立場であるが、地域に根差した事業なので、実務の中で積極的に協力していきたいと考えている。

【委員】

- ・来週県でも有識者会議を開催する。まちづくりの観点でいうと、県の総合計画の中でも地域編の部分で、県内を5つのエリアでゾーニングした上で、それぞれのまちづくりの視点を総合計画で提示している。また、市町村とのヒアリングを通じてどういった方向性、将来的にどういったまちづくりに重点を置くのか御意見を伺いながら、広域的な視点をもって対応をしていきたいと考えているところである。地方創生は、県単独だけでは実現できないし、県の事業はほとんどが市町村と一緒にやっていくものなので、一つ一つの事業での連携もあるし、もう少し大きな視点のまちづくりでの連携もあることから、国の動向をみつつ、市町村と連携をしっかりと取りながら進めていきたい。

【委員】

- ・キーワードに出てくるいわゆるダイバーシティに関しては、企業としては、女性は「女性活躍」という言葉がなくなってくるくらい活躍を特別扱いしないのは当たり前の状況になってきており、障害者、高齢者、外国人をいかに雇用できるかが企業の勝ち残りの一つのキーになっている。このうち、外国人に関しては、入管法等があり、地域行政の中ではなかなか難しいところ

があるので、国の施策の方で、より門戸を開くということをやっていただきたいと考えている。では、なぜ頼るのかというと、かつて、昭和の時代の労働力の確保は若い男の子頼りであったが、もはや若い日本人の男の子がいないので、それ以外の方たちをいかに活用して、活躍していただくかが我々としては一つのキーとなってくる。企業はそういった動きを確実に取るので、そこに行政側もうまくアクションをとってもらいたい。

- ・今日の議論は、土浦市という地域に限ったものであるが、近いところで同じようなメリットをやるというのは非常にもったいない話で、それぞれのところが個性をもって、このこういところが強いよねというのがあれば、そこを強みにすればよく、例えば、隣の町で教育が充実しているのであれば、そこに簡単にアクセスできればよいわけで、それが、仮に土浦市ではないとしても、ゾーンとしての暮らしやすさの視点があってもいいと思う。

【委員】

- ・18歳からの人口流出でみると、大学でも人がいないということで、大学、地元企業双方で少ない高卒の取り合いになっている。そこで、土浦の高校に地元企業で働く素晴らしさのPRしてもらえと、家から地元の高校に通っていた人がそのまま家から通える地元企業に就職することで、県外に流出することもなくなると思うので、ぜひ、進めてもらいたい。
- ・サイクリングロードの草が伸び放題になっており、自転車は左右に分かれて走らなければいけないところ、道の真ん中を走らなければいけないようなところもあった。予算の関係もあるが、草刈りを進めてもらえると、市外からサイクリングに来た方も助かる。

【事務局】

- ・地元工場の確実な人材確保という視点からの御意見だと思うが、この人口ビジョン・総合戦略においても地域人口を維持しようという視点があり、その部分で働く場は非常に重要であると考えているので、本市としても地域企業と連携を図りながら、人口確保にしっかり努めたい。
- ・サイクリングロードの管理の部分での御意見については、確かに延長が非常に長く、また、草の伸びる頻度も高いことから、財源に限りある部分もあるが、民の方ともうまく連携を図りながら、どう適切に管理できるかについては、考えていきたい。

【事務局】

- ・資料Ⅲ人口ビジョン（案）の14ページを見ると、土浦から東京への流出超過になっており、基本的にはこの辺をしっかりとうまく止めていければという思い、また、17ページ、18ページを見ると土浦市とつくば市で通勤・通学で8,000人から9,000人の人が行ったり来たりしているので、ある意味、土浦単独ではなくて、委員の方がおっしゃっているように、土浦・つくば地域で働く場、学べる場、そういったものをしっかり捉えて、作り上げて、東京に転々と人口が流出していかないようにしたいという思いがある。それぞれの市町村で競争をしても、消耗戦になってしまうので、それぞれの市町村で特徴をもって、それぞれのメリット、いいところを出していきたいというところである。

【委員長】

- ・今日頂いた意見を基に修正することを条件にして、パブリック・コメントをさせていただければと思う。修正等に関しては委員長と事務局に一任してもらいたい。
→ [異議なしの声あり。]
- ・今日は、非常にいい議論ができたと思っており、もう自治体間の競争から協調のステージに入っている。そういった観点から、広域連携をして、日本の小さいところで競争するのではなく、協調しながら施策をつくっていくことが確認できたのはよかった。
- ・外国人が増えれば、人口が増える、K P I も上がるが、K P I が上がれば、いろんな他の問題も発生するので、そこをしっかりとケアしていかないといけない。K P I が入ると、どうしても、それを上げることに腐心するが、K P I は所詮一つの目標値なので、そこを理解しながら、進捗管理を進めていければと思う。

5 その他

【事務局】

- ・第2期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略（案）に係るパブリック・コメント実施要領（案）を配布し、説明した。
- ・本日委員から頂いた意見・指摘等を踏まえて、資料の修正等を行い、パブリック・コメントを実施する。
- ・次回の有識者会議は、令和2年3月27日金曜日の午後1時半から庁議室で開催したい。

6 閉会

以 上